



<論説>小さな政府とアメリカの経済発展

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-08-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 浅羽, 良昌 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24729/00001363

小さな政府とアメリカの経済発展

浅羽良昌

1. はじめに

国家が経済の中で益々大きな役割を果たす一方、そのことが経済の発展にブレーキをかけているといわれる今日、小さな政府が改めてクローズ・アップされている。かつてはスミス (A. Smith) の自由放任主義をはじめとしてラサール (F. Lassalle) の夜警国家論、さらにはフリードマン (M. Friedman) の新保守主義はその代表である。スミスは自由競争による経済の調和と発展とを信じ、国家は外敵の侵入を防ぎ、国家治安を維持するにとどまり、むしろその活動は最小限にとどめるべきであると主張した。フリードマンはもう一步踏み込んで、経済への国家の介入があまり進むと経済はかえって活力を失い、成長率を低下させると論じた。

小さな政府の代名詞とされたナポレオン戦争後より 19 世紀末葉迄のイギリスでは、軍事力に振り向けた支出は GNP (GDP) のわずか 2ないし 3% にすぎず、この軍事費を含む中央政府の支出全部あわせても 10% にも満たなかった⁽¹⁾。パックス・ブリタニカを根底より支えた経済力の強さ・秘訣ないしはイギリスの経済発展を促進した原動力の一端がうかがえる。反面、第 1 次世界大戦による軍事費の増大とあわせ大戦後の福祉費の膨張傾向は、小さな政府を瓦解させると同時に、イギリス経済の停滞・退潮を促す要因の一つとなっている。

本稿は、小さな政府が経済発展にとり重要なプラス要因の一つであるとの視点から、この仮説がアメリカ経済の歴史にどの程度妥当するか、このことを実証的に追求したい。具体的には次の 2 つの作業を通じて検証する。第 1 には、1789 年から今日に至るアメリカの政府支出の推移とあわせ、これと表裏の関係にある租税・社会保障の負担額の推移を提示したい。政府支出の規模に関しては、中央政府（連邦政府）支出と全政府（連邦・州・地方政府の合計）支出にくわえ、その中でとくに重要と思われる軍事費ならびに福祉費をも示したい。第 2 には、これらの項目のそれぞれの対 GNP にしめる比率を算出し、それと経済成長率との相関関係を析出する。しかし、各項目のそれぞれの比率と経済成長率との相関関係は現実には把握しえないので、政府支出や租税・社会保障負担額と成長率との関係が総体として検出されるにすぎない。なお、1789 年は、1783 年のパリ条約によって政治的独立を達成したア

メリカが、新憲法の下でワシントンを大統領に選出し、名実ともに国家の体制を確立した年である。

アメリカの政府はもとより先進諸国の政府全般が次第に大きくなつたことを検証し、あわせてその原因解明を図る議論は比較的多い。マスグレイブ（R. A. Musgrave）の『財政組織論——各国の比較』はその代表的な成果である。彼は、ワグナー（A. Wagner）の経費膨張の原則、ピーコックとワイズマン（A. T. Peacock and J. Wiseman）の転換効果等を踏まえ、公共支出発展の要因を経済的、環境的そして社会的・文化的・政治的な諸効果の反映であるとした⁽²⁾。ボーチャーディング（T. E. Borcherding）は、政府支出増大の原因として、価格効果、所得効果、人口増による公共財効果等の経済的要因にくわえ選挙制度、官僚制度の影響等に分解・検討した⁽³⁾。

今、筆者の専門とする経済史の分野に主に光をあてた最近の研究にしぼってみても次のような業績がある。メルツァー（A. H. Meltzer）とりチャード（S. F. Richard）は、民主主義社会にあっては選挙を通じ、政府が民間部門よりも早いペースで成長したことを、租税負担増加率と GNP 成長率、公務員数と総労働人口の増加率とをそれぞれ比較することにより検出する一方⁽⁴⁾、ペルツマン（S. Peltzman）は、所得の平準化による中産階級の出現と彼等の利益追求のプロセスこそが政府肥大化の主要な要因であるとした⁽⁵⁾。デムセツ（H. Demsetz）は、その原因を社会的分業の進展による非農業人口の増大と彼等による利益集団化に求めた⁽⁶⁾。

他方、ノースは、19世紀の技術革新によって、政治形態・家族・経済組織が激変し、それに伴い教育・ハイウェー・警察・公衆衛生・福祉費等にくわえ取引費用への政府負担が増大したためであったとした⁽⁷⁾。ミュールマン（J. Myhrman）もまたその原因を社会的分業の発展とそれに基づく多様な利益者グループの台頭、そして選挙権の拡大により選挙民・政治家がともに自分の利益のために公費を利用したことに注目した⁽⁸⁾。

しかし、これらの研究はいずれも政府の大きさと経済発展との関連については論及するには至らなかった。ケネディ（P. Kennedy）⁽⁹⁾、キンドルバーガー（C. P. Kindleberger）⁽¹⁰⁾、高坂正堯⁽¹¹⁾、篠原三代平⁽¹²⁾は、長期的視点から大国の衰退の原因の一つとして国家支出の膨張に基づく財政の破綻をあげ、大きな政府の弊害を謳っているが、確固たる資料を提示した上で議論にはいまだ至っていない。ディグラス（R. W. DeGrasse, Jr.）は、軍事費の支出がアメリカ経済の荒廃の要因であるとしたものの、非軍事的政府支出はアメリカの経済成長率に悪影響を与えるものではないとした⁽¹³⁾。

本稿は、ディグラスのいう非軍事的政府支出を含む政府支出が全般に小さいほどよい、すなわち小さな政府が経済発展に好影響を与えた事実を示したい。小さな政府とは、一応中央政府支出の対 GNP 比率は 10%、全政府支出は 20%、軍事費は 3%、福祉費は 10% とした

い。これに対応した租税負担額ならびに社会保障負担額の対 GNP 比率は 15%、2 %とする。これに対し大きな政府とは、中央政府支出の対 GNP 比率は 20%、全政府支出は 35%、軍事費は 5 %、福祉費は 15%、租税負担額ならびに社会保障負担額は 20%、5 %とする。これらの数字が妥当なものかどうか、筆者にはいまだ確信はないが、現在のところ一応のメドとして考えておきたい。なお、公務員数の規模はもとより政府規制の有無等も小さな政府と大きく関係するが、ここでは割愛した。財政規模にのみ焦点をあてた議論であることを予め断っておきたい。

2. アメリカの GNP と財政の歴史的趨勢

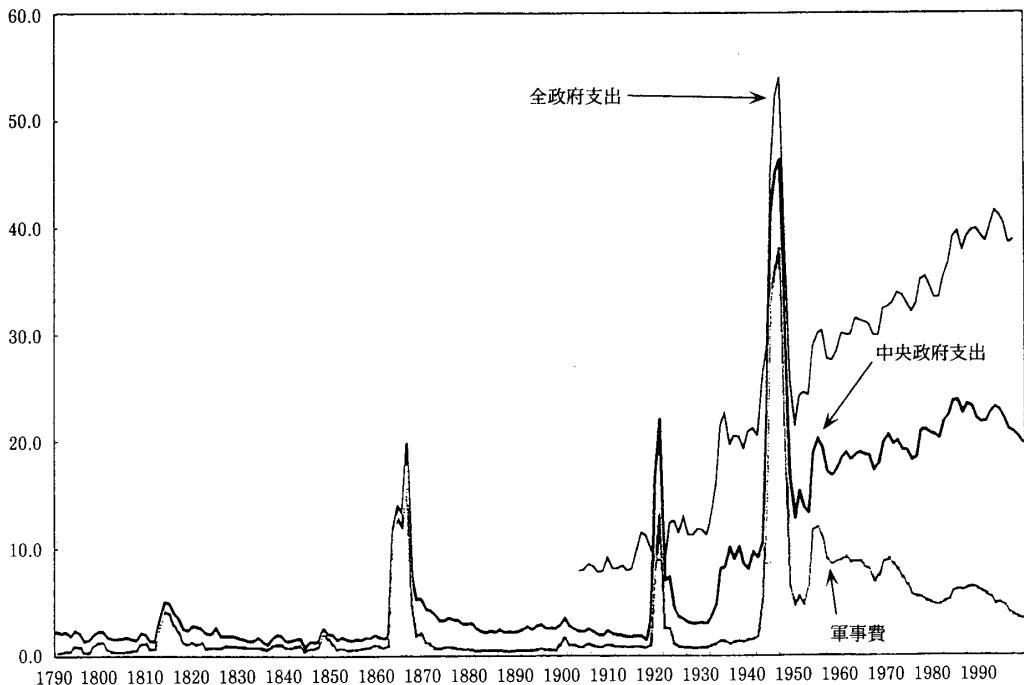
本稿で使用する基本的な資料は、GNP を除き 1970 年迄は、アメリカ合衆国商務省編、斎藤眞・鳥居泰彦監訳『アメリカ歴史統計』I、II、別巻、原書房、1986 年、1987 年である。GNP は、B. R. ミッチャエル編、斎藤眞監訳『マクミラン世界歴史統計』III、原書房、1984 年を利用した。1971 年以降は、GNP については、U. S. Department of Commerce, *Survey of Current Business*, 福祉費に関しては、U. S. Department of Health, Education, and Welfare, *Social Security Bulletin* に基づき、その他の項目については、U. S. Department of Commerce, *Statistical Abstract of the United States* に依拠した。

福祉費の範囲については議論のあるところであるが、ここでは *Social Security Bulletin* の社会福祉費 (Social Welfare Expenditures) の分類にしたがって、教育費を含めた。軍事費については商務省の規定にしたがって、国防省の支出に原子力プログラム (Atomic Energy Program) 等の支出もくわえている。なお、軍事費というものは、先の国防省の支出と航空宇宙局 (National Aeronautics and Space Administration) の支出の合計とみなす者もいる。アメリカの経済学者の間ではむしろこうした見解が支配的であるようだが⁽¹⁴⁾、資料の出典の一貫性を重視する立場から商務省のものを利用した。退役軍人恩給にかかる支出は福祉費の項目にいれたため、軍事費には含めていない。利用する資料により若干の誤差がみられるものの、歴史的パースペクティブにおいて評価しようとする筆者の立場からすると、致命的な欠陥とはならない。およそその全体像を把握することが目的である。

[I] 中央政府支出の対 GNP 比率 (1789 年—現在)

財政支出の対 GNP 比率の歴史的趨勢を示したものが、図 1 である⁽¹⁵⁾。中央政府支出・全政府支出・軍事費の対 GNP 比率がそれぞれ示されている。後段において漸次明白になるが、全政府支出の対 GNP 比でデータの欠落している時期については、平時は比例方式で算出し、戦時は中央政府支出や軍事費を鑑みて作成した。

図1 財政支出の対 GNP 比率



これからも明らかなように、1930年代の大恐慌を克服するためのニュー・ディール財政がスタートする33年から第2次世界大戦前にあっては、第2次対英戦争（1812–14年）・南北戦争（1861–65年）・第1次世界大戦（1914–18年）を除き、中央政府支出の対GNP比率は小さかった。通常は1%から2%以下であり、南北戦争・第1次世界大戦中にあっても25%を超えることがなかった。しかも戦争終結とともにその比率は大幅に低下し、わずか2%から3%にすぎなかった。中央政府支出の主要部分が軍事費より構成されていた時代である。こうした傾向が一変したのは、福祉費が恒常的にウェイトを高めはじめたニュー・ディール財政以降のことであった⁽¹⁶⁾。大不況に起因する体制的危機がこのような転換をもたらした。それを示したのが表1である。福祉費の支出は従来は州や地方政府によって行われていたが、後述するごとく、これ以降中央政府も積極的にかかわった。この結果、中央政府支出の対GNP比率が10%前後に限りなく近づくとともに、第2次世界大戦の勃発とともに軍事費の大幅な支出がこれにくわわって、アメリカ史上最高の40%の大台を超えた。

第2次世界大戦後にはその比率は当然のごとく低下したが、戦争直前よりも高い水準の13%から14%前後で一段した。50年、60年に勃発し、それぞれ4年間にわたって継続した朝鮮戦争とベトナム戦争を経て、中央政府支出の対GNP比率はジグザグな道を辿りながらもさらに上昇して20%前後へと膨張する一方、82–83年には平時におけるピークの比率23.7%に達している。その最大の原因是、第2次世界大戦前後の一定期間を除き、軍事費の相対的抑制と対蹠的な、福祉関連支出の下方硬直性あるいは膨張圧力の顕在化にある。しかしながら、92年以降には中央政府支出の対GNP比率は上昇傾向に歯止めがかかるのみな

表1 中央政府支出にしめる軍事費・福祉費の比率

年	軍事費	福祉費	年	軍事費	福祉費
1790	14.0		1936	13.7	77.5
1810	47.6		1937	15.3	49.2
1830	53.0		1938	18.2	47.9
1850	43.8		1939	15.6	45.3
1870	25.6		1940	19.8	37.8
1890	21.9	37.5	1945	81.9	4.4
1910	44.9	29.0	1950	34.0	26.7
1930	25.5	24.8	1960	47.7	27.1
1931	23.3	25.2	1970	39.9	39.3
1932	17.6	21.3	1980	22.7	53.0
1933	17.0	29.1	1990	23.9	49.4
1934	10.8	42.0	1995	17.9	60.9
1935	14.2	49.4	1998	15.8	62.9

(出所：1970 年迄は、『アメリカ歴史統計』 I、II、1980 年以降については、Statistical Abstract of the United States, 1998. より算出・作成。なお、1790 年の軍事費の数字は 1789・90・91 年の 3 カ年の平均である。)

らず、一転して漸次低落トレンドに傾斜し、97 年には 19.7% に過ぎない。75 年以降継続していた 20% 台が 20 数年ぶりに切ったこととなるが、これは軍事費の伸び悩みとあわせ、GNP の伸びが軍事費を含む中央政府支出の伸びを上回ったことにはかならない。

こうして、中央政府支出からみた小さな政府は、1789 年以降 1941 年迄に至るおよそ 150 年にわたり続いたが、ニュー・ディール財政のスタートとともに崩壊の兆しをみせ、第 2 次世界大戦の開戦にともなって完全に崩壊した。そして戦後の 68 年以降には大きな政府が形成されはじめ、現在に至っている。ただ、92 年以降からは大きな政府からの離脱の兆候が一部みられる。

[II] 全政府支出の対 GNP 比率（1902—現在）

全政府支出の対 GNP 比率が判明するのは、1902 年以降のことであり、しかも 32 年迄は 13 年、22 年、26 年とわずか数年のデータしかない。32 年以降 50 年迄は隔年のデータが、52 年以降に至り漸く各年の資料が入手できる。

前掲の図 1 で示したように、全政府支出の対 GNP 比率は 1902 年には 7.9%、22 年には 12.6%、32 年には 21.4% であった。わずか 10 年のうちにその比率が 2 倍弱に達している。

第2次世界大戦中には軍事費が大幅にアップしたことにより、その比率は一段と高い52.3%および、いわばピーク時を迎える。戦後には戦前の水準に一時的に回復するが、ただちに30%の大台に達し、61年以降74年迄は30%台の前半、75年以降89年迄は30%台後半に達している。91年には41.6%を記録し、平時におけるピークを迎えるもこれ以降漸次低下し、95年には38.8%となっている。このトレンドならびにこのトレンドの原因是、いずれも中央政府支出の対GNP比率のそれとほぼ同一である。

以上からも判明するように、およそ90年にわたって全政府支出の対GNP比率は、中央政府支出の対GNP比率とパラレルに上昇している。その最大の原因是、同じく軍事費を大幅に上回る福祉支出の増大傾向以外の何物でもない。ちなみに、全政府支出にしめる軍事費と福祉費の内訳を歴史的に示したものが表2である。第2次世界大戦により軍事費がピークに達した42年より46年には、全政府支出にしめる軍事費の比重は平均57.7%になっているのに対し、福祉費はわずか14.2%にすぎなかった。しかし、これらの年度以外は福祉支出の比重が軍事支出を大きく上回っている。60年以降には軍事費のウェイトが一貫して縮小していくトレンドと対照的に、福祉費のウェイトがニュー・ディール期以来再び拡大している。

表2 全政府支出にしめる軍事費・福祉費の比率

年	軍事費	福祉費	年	軍事費	福祉費
1913	10.6	31.3	1946	54.1	16.1
1932	6.7	34.7	1948	21.7	33.9
1934	5.5	45.3	1950	19.1	33.4
1936	6.8	60.7	1960	29.1	34.6
1938	7.0	44.6	1970	23.5	43.8
1940	8.8	43.1	1980	14.0	51.4
1942	50.2	18.9	1990	13.5	47.3
1944	69.2	7.5	1994	10.5	53.7

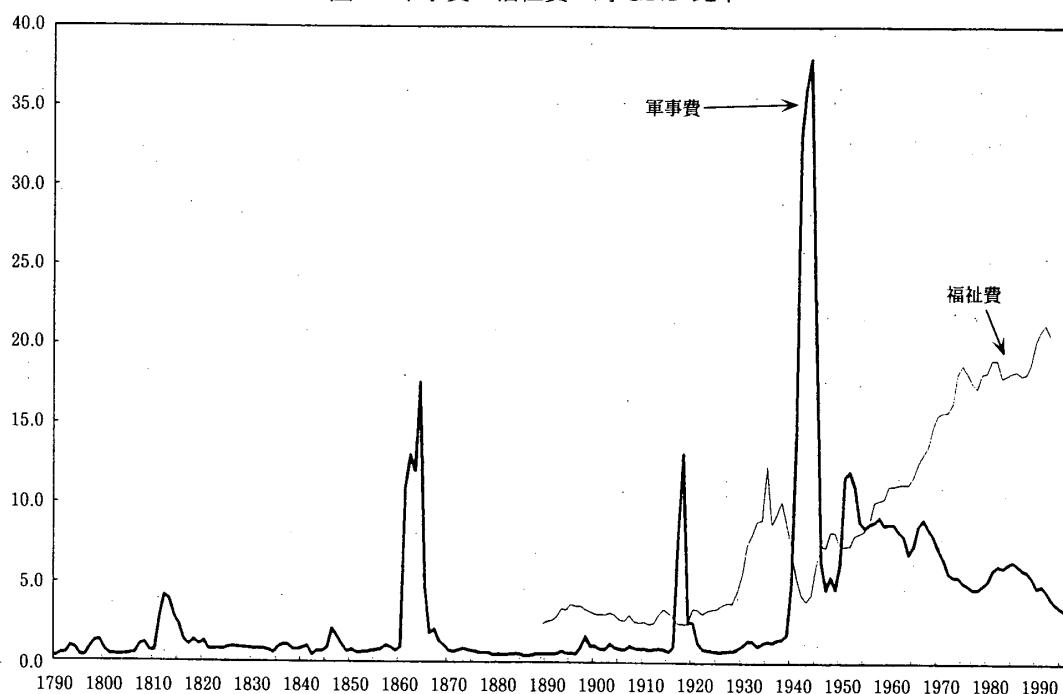
(出所：1970年迄は『アメリカ歴史統計』I、II、1980年以降は*Statistical Abstract of the United States*, 1998. より算出・作成。)

全政府支出からみた小さな政府は、以上のごとくおよそ1940年頃迄続いたが、ニュー・ディール期以降崩壊の兆しを示し、第2次世界大戦はそのことを決定的なものとした。戦後20年を経過した75年以降には完全に大きな政府へと移行したが、その反面92年以降には肥大化一方の政府がはじめて縮小はじめた。

[III] 軍事費・福祉費の対GNP比率

次に、全政府支出の中にある主要な部分を構成する軍事費と福祉費の対GNP比率の趨

図2 軍事費・福祉費の対 GNP 比率



勢をみてみよう。この点については、中央政府支出・全政府支出にしめる軍事費・福祉費についてすでに分析したため、おおよその見当がつく。それを示したものが図2である。なお、この図をはじめ後段のいくつかの図を作成するにあたり、データの欠落している年度については、平時・戦時のいかんを問わず、比例方式にて作成した。軍事費は中央政府支出に該当するのに対し、福祉費は中央政府支出とあわせ州・地方政府支出との合計である。

福祉費は当初州政府や地方政府の支出にもっぱら依存していたが、ニュー・ディール財政期以降中央政府の支出も増大した。第2次世界大戦前には州・地方政府の福祉支出は中央政府のそれよりも上回っていたが、大戦後はほぼ均衡となり、66年以降には逆に中央政府の支出の方が多くなった。80年以降には中央政府の比重が60%を超えるにしたがって、中央政府の役割が年々高まってきている。その内訳を示しものが表3である。

表3 福祉費にしめる中央政府支出と州・地方政府支出との比率

年	中央政府支出	州・地方政府支出	年	中央政府支出	州・地方政府支出
1890	36.2	63.8	1960	47.7	52.3
1930	20.0	80.0	1966	51.6	48.4
1935	49.0	51.0	1970	53.0	47.0
1940	39.1	60.9	1980	61.5	38.5
1945	47.1	52.9	1990	58.8	41.2
1950	44.8	55.2	1994	59.4	40.6

(出所：1970年迄は『アメリカ歴史統計』I、1980年以降はStatistical Abstract of the United States, 1998. より算出・作成。)

(イ) 軍事費の対 GNP 比率 (1789－現在)

軍事費の対 GNP 比率は 1789 年から判明する。図 1 と図 2 を参看されたい。第 2 次世界大戦以前にあっては、軍事費の対 GNP 比率はいくつかの戦争とそれに続く混乱期を除き、通常は 1% 以下であった。平時におけるピークは 1847 年と 1868 年の 2.1% であり、次に比率の高いのは 1940 年の 1.8% であった。およそ 150 年にわたる軍事小国は類例がない。

この傾向が決定的に瓦解したのは、第 2 次世界大戦とその終結後に成立したパックス・アメリカーナ体制を契機とした。従来にあっては戦争終了とともに軍事支出は縮小し、対 GNP 比率も低下したにもかかわらず、イギリスにとって代わって世界の政治・経済の中核国となつたアメリカは、アメリカ史上はじめて巨大な軍事力を常備せねばならなかつた。朝鮮戦争とベトナム戦争は 10% 前後の高水準を維持することに結果し、以後若干のバラツキがみられるとはいえ低落傾向にむかつた。1986 年以降今日迄その方向性は一層明白になり、86 年の 6.4% から現在は 3.3% へと縮小している。再び軍事小国への道を歩みはじめたともいえる。しかしながら、第 2 次世界大戦中や東西冷戦時代に投入した軍事費の莫大な出費は、第 2 次世界大戦前の少額さと比較し余りにも対照的である。その意味で第 2 次世界大戦こそが軍事大国アメリカを確立した決定的な時期であった。大きな政府樹立の一因がこの軍事支出の膨張と決して無縁ではなかった。

(ロ) 福祉費の対 GNP 比率 (1890 年－現在)

福祉支出の全貌が検出できるのは 1890 年、1913 年のことであり、しかも当初はこの 2 年のみのデータしかない。29 年以降に至り漸くその趨勢が継続的に解明できる。それを示したのが図 3 である。全政府支出の対 GNP 比率もあわせ追加した。福祉支出の対 GNP 比率は 1890 年には 2.4%、1913 年には 2.5%、29 年には 3.8% である。この比率は、対 GNP 比率が 1% 以下であった軍事費よりも高い比率に相当する。その後、漸次比率を高めるが、第 2 次世界大戦中における福祉費の相対的な縮小傾向と対蹠的に、その前後にあたるニュー・ディール期の 1936・39 年と、58 年以降は一貫して 10% の大台を超えている。71 年以降はさらに上昇して 15% 台に達し、現在は 20% から 21% の水準を上下している。豊かな社会における福祉拡充傾向が象徴的に示されている数字である。

福祉費からみた小さな政府は、それ故にニュー・ディール財政期に一時的に危うくなつたとはいえ、50 年代の中葉迄は明らかに小さな政府であった。しかしながら 71 年以降には福祉大国の様相が顕在化しはじめている。ところで、福祉支出の内容を比率にて示したもののが表 4 である。項目としては、社会保険・公的扶助・保健および医療・教育・退役軍人・住宅・その他（職業的リハビリテーション・制度的保護・児童栄養）から構成されている。1930 年にあっては、初等・中学教育等への教育支出が圧倒的な部分を構成しているが、ニュー・

図3 福祉費の対 GNP 比率

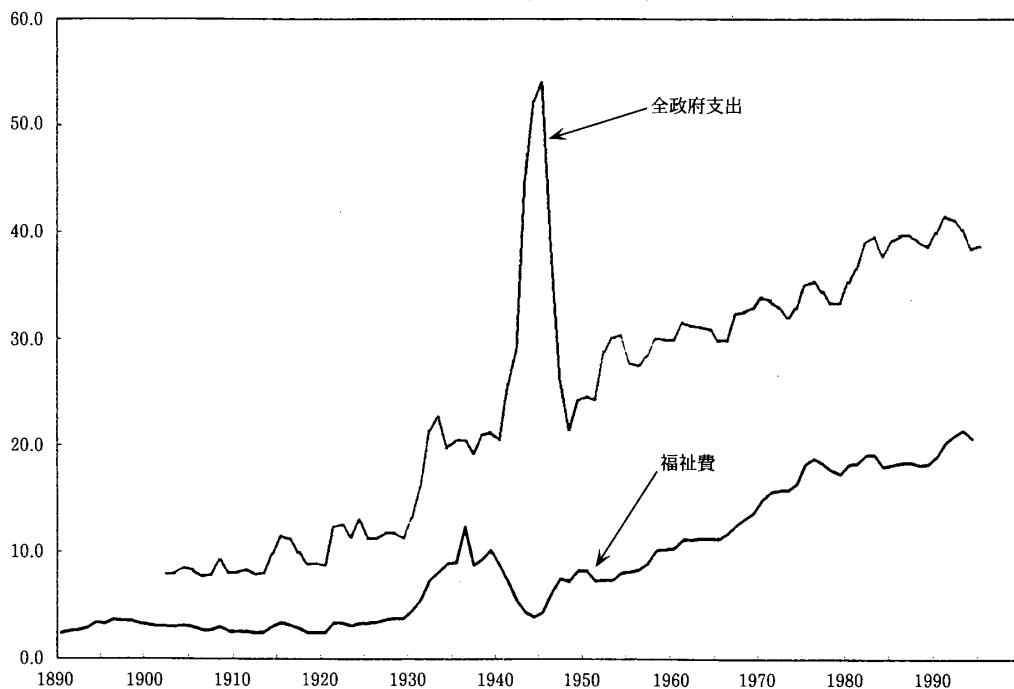


表4 福祉費の内訳(%)

	社会保険	公的扶助	保健・医療	教育 ⁽²⁾	退役軍人	住宅	その他 ⁽³⁾
1890		(1)	5.7	45.9	35.5		12.9
1930	8.8	1.9	9.3	61.8	16.4		1.8
1935	6.3	45.8	6.6	30.7	9.1		1.5
1940	14.5	40.9	7.0	29.1	7.2		1.3
1950	21.0	10.6	8.8	28.4	29.2	0.1	1.9
1960	36.9	7.9	8.5	33.7	10.5	0.3	2.2
1970	37.5	11.3	6.7	34.9	6.2	0.4	3.0
1980	46.6	14.7	5.5	24.6	4.4	1.4	2.8
1990	48.8	13.9	6.0	24.7	3.0	1.9	1.7
1994	47.6	16.6	5.6	24.0	2.6	1.9	1.7

(出所：1970年迄は『アメリカ歴史統計』I、1980年以降は *Social Security Bulletin, Annual Statistical Supplement*, 1998. より算出・作成。(1)「公的扶助」は「その他」に含まれる。(2)別個に示されていないが、管理費および研究費も含まれる。(3)別個に示されていないが、児童福祉、貧困対策プログラムおよび雑多な社会福祉支出を含む。)

ディール財政期にあっては、公的扶助が主体となり、教育および社会保険が第2・第3位の比重をしめている。

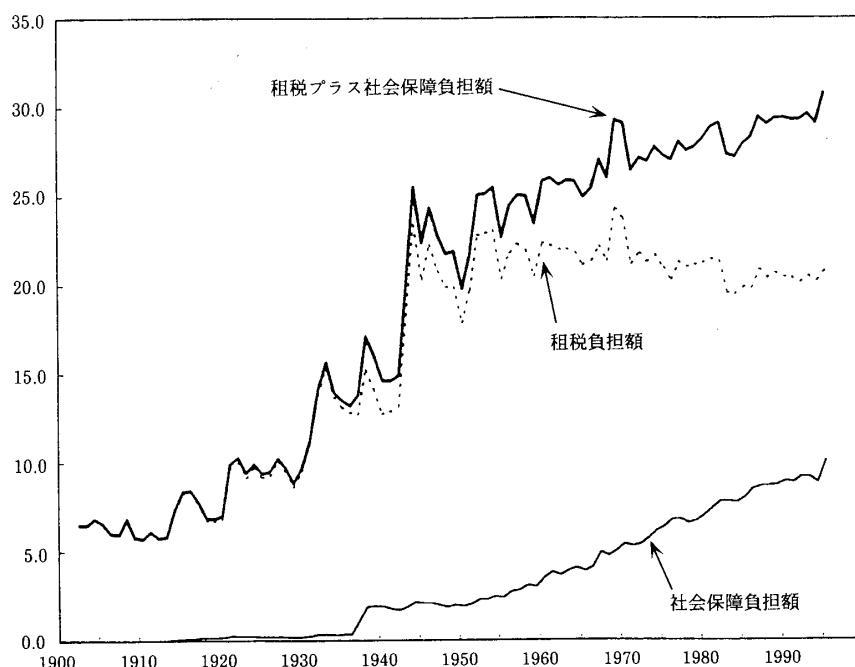
第2次世界大戦後は公的扶助が大幅に減少し、これに代わって社会保険が漸次増大している。今やその比率は50%弱に達しており、教育・公的扶助・保険および医療等がこれに続

いている。このことは、福祉支出のおよそ半分が社会保険であり、その社会保険のほとんどが老齢遺族障害医療保険や公務員年金という老齢者対策である。しかもこうした老齢者向けの支出は、人口の老齢化傾向の進行とあいまって、増大することはあってもおよそ減少することはない。これに対し、教育等の支出が戦後それも60・70年代をピークに再び縮小していることは、ベビー・ブーム世代の就学者の社会人化にともなった現象である。

[IV] 租税負担額・社会保障負担額の対 GNP 比率

福祉・軍事支出を中心として中央ならびに全政府支出の推移を歴史的に検討してきたが、これを踏まえて次に全政府収入を租税・社会保障の負担額に焦点をあてて分析しよう。この財政収入こそが増大する支出を賄うために調達されたものである。それを示したもののが図4である。全政府の租税負担額が判明するのは1902年を嚆矢とし、1913年、22年、27年は単年度、32年よりは隔年ごと、そして52年以降は毎年判明する。他方、社会保障負担額は1913年を除き、租税負担額の解明する年度にて検出できる。

図4 租税・社会保障負担額の対 GNP 比率



(イ) 租税負担額の対 GNP 比率 (1902-現在)

1902年の租税負担額の対 GNP 比率は6.5%、13年には5.8%、22年・27年には10%であった。ニュー・ディール期には若干の上昇を見せたが、平均13.6%であった。戦時体制はこうした低位の水準を不可能とし、44年にはピークの23.4%を記録している。戦後はニュー・ディール期の平時の水準に再びもどることなく、50年代以降には戦時期の水準に

近い 23.1%、66 年にはさらにこれを超える 23.8% と、歴史上最高の比率を示している。

70 年以降は逆に若干ながら漸次低落傾向を示し、近年は 20% から 21% 前後が続いている。この主たる原因は、60 年代末からの激しいインフレーションの下で実施されたインフレ調整減税の結果である。この減税は、反面、財政赤字幅を拡大し、大幅財政赤字と大量国債発行という新たな問題を顕在化させている。租税負担からみた小さな政府は、およそニュー・ディール期を経て第 2 次世界大戦直前迄続いたといえよう。それに対し租税大国は 50 年代前半に確立したと考えられるが、このことは、租税負担からみた大きな政府が他の項目よりもいち早く、かつ短期間のうちに進行・移行したことを意味する。移行期間はおよそ 10 年であった。

ところで、租税負担の内訳は表 5 の通りである。1902 年当時には所得税・法人税の収入はなく、もっぱら財産税と消費税・売上税そして関税に依存していた。ニュー・ディール期の 38 年には所得税・法人税の比重が著しく高まったとはいえ、トップは依然として財産税、ついで消費税・売上税であった。関税のウェイトは顕著に低下し、以来この傾向は今日迄継続している。95 年にはわずか 1.3% にすぎない。戦時税制体制に至り、所得税がトップにたち、法人税がこれに続いた。この税目だけで 70% を超えていたが、この高い比率はアメリカ税制史上はじめてのことである。戦後には所得税の比率が一貫して上昇し、50% 前後を示している。他方、法人税は伸び悩み減少傾向にあるのに対し、消費税・売上税のウェイトは依然として大きな比重をしめている。福祉支出への反発と一体となって、高・中所得階層の重租税負担への不満が高まっている背景の一端がかいまみえる。

表 5 租税負担額の内訳 (%)

	所得税	法人税	消費・売上税	関税	財産税	免許税を含むその他の税
1902			19.0	18.5	51.4	11.1
1932	6.0	8.5	14.5	4.1	56.3	10.6
1938	11.5	11.6	26.7	2.8	34.3	13.1
1944	40.8	30.9	13.5	0.8	9.4	4.6
1950	32.4	21.7	24.6	0.8	14.4	6.1
1960	38.2	20.0	20.6	1.0	14.5	5.7
1970	43.5	15.7	19.9	1.0	14.6	5.3
1980	49.8	13.6	18.2	1.3	11.9	5.2
1990	50.5	10.3	19.0	1.5	13.7	5.0
1995	48.4	12.5	19.5	1.3	13.5	4.8

(出所：1970 年迄は『アメリカ歴史統計』II、1105-1106、1119 頁、1980 年以降は *Statistical Abstract of the United States*, 1981, 1992, 1998. より算出・作成。)

(口) 社会保障負担額の対 GNP 比率 (1913 年 - 現在)

1936 年迄の社会保障負担額の対 GNP 比率は 0.4% 以下であり、およそ大きな比重をしめるものではなかったが、38 年に至り 1.9% へと急上昇している。戦時体制下にあってもほぼ横ばいの比率を示し、2 % を継続的に超えたのは 52 年以降のことであった。この年以降着実に比率を高め、69 年には 5 % の大台を超えていた。その後、こうしたトレンドは加速され、80 年には 7 %、85 年には 8 %、そして 95 年現在は 10.1 % へと上昇している。これらの高い数字は福祉社会の到来を裏付ける年金制度等の成熟と無関係でない。社会保障負担額からみた小さな政府は、それ故におよそ 50 年頃迄は続き、大きな政府への移行は 69 年頃であった。わずか 20 年のうちに進行したといえる。

表 6 大きさによる政府の分類

	小さな政府		大きな政府	
	対 GNP 比率	時期	対 GNP 比率	時期
中央政府支出	10% 前後	1789 年から 1941 年迄。 ニュー・ディール期に一時崩壊の兆し。	20% 前後	1968 年頃以降
全政府支出	20% 前後	1789 年から 1940 年迄。 ニュー・ディール期に一時崩壊の兆し。	35% 前後	1975 年頃以降
軍事費	3 % 前後	1789 年から 戦争期を除く 1940 年迄。	5 % 前後	1941 年から 1993 年頃迄
福祉費	10% 前後	1913 年から 1957 年迄。 ニュー・ディール期に一時崩壊の兆し。	15% 前後	1971 年頃以降
租税負担額	15% 前後	1902 年から 1942 年迄。 1938 年に一時崩壊の兆し。	20% 前後	1952 年頃以降
社会保障負担額	2 % 前後	1913 年から 1950 年迄。 44 年と 46 年に一時崩壊の兆し。	5 % 前後	1969 年頃以降
租税負担額 プラス 社会保障負担額	17% 前後	1902 年から 1942 年迄。 1938 年に一時崩壊の兆し。	25% 前後	1952 年頃以降

また、租税負担額と社会保障負担額の合計の対 GNP 比率もみてみよう。ニュー・ディール期の 38 年にはすでに 17.1% の高い比率に到達するものの、42 年迄は 15% 以下の比率であった。戦時期には 25.5% に到達する一方、戦後の一時期には 20% を下回ったが、52 年以降漸次比率を増加した。60 年には 25.9%、70 年には 29.1%、80 年には 28.2% そして 95 年には 30.8% にも達している。この間の長期的トレンドとしては、租税プラス社会保障負担額の対 GNP 比率は膨張の方向に傾斜している。なかでも租税負担額の比重は相対的に縮小しないしある一定の水準にて固定化しはじめているのに対し、社会保障負担額の増大圧力には著

しいものがある。租税プラス社会保障負担額からみた小さな政府は、総じて第2次世界大戦の勃発直後迄継続する一方、大きな政府は50年代前半に顕在化しはじめた。このシフトは、わずか10年の間に生起したものであった。

以上の検討を踏まえて総合的に判断するならば、小さな政府はニュー・ディール財政の開始とともに瓦解の兆候をみせ、第2次世界大戦を契機に完全に崩壊した。ただし、軍事小国は第2次世界大戦時に崩壊し、ただちに軍事大国に移行する一方、社会保障負担額にかかわる小さな政府の終焉は若干おくれ、52年のことであった。反面、大きな政府は41年に成立した軍事大国等を除外すれば、68年から75年前後の期間に確立したといえよう。租税負担額ならびに租税負担額プラス社会保障負担額からみれば、これに先立つこと約20年前の52年頃であった。軍事大国化・租税プラス社会保障負担額大国化へのプロセスを経て、本格的な大きな政府が確立したといえよう。その意味で第2次世界大戦を契機とし42年から60年代中葉に至るおよそ25年は、アメリカ史上大きな政府への移行期であると同時に中規模な政府の様相を色濃く漂わせていた。それを示したものが前掲の表6である。ただし、第2次世界大戦後におけるこうした一貫した大きな政府へのうねりも、92年以降軍事費や中央ならびに全政府支出からみれば、歯止めがかかりはじめたといえる。このことは、中規模ないしは小さな政府へとただちに回帰するものではないとはいえ、軍事費をはじめ中央・全政府支出の伸びよりもGNPの伸びが上回ったことに他ならない。新たな局面を迎つつある。

3. 小さな政府と経済成長率

以上の分析により、アメリカの小さな政府は、建国以来第2次世界大戦直前迄のおよそ150年にわたって続いた⁽¹⁷⁾のに対し、大きな政府は戦後の68年から75年にかけて成立・確立した。移行の決定的契機・要因は第2次世界大戦による軍事費の増大と戦後の豊かさを保証した福祉費の膨張にあった。

それでは次に小さな政府と経済発展の相関関係を検出しなければならないが、その前にあらかじめアメリカ経済の世界経済にしめる位置づけを長期的視点から展望しておく必要がある。それを示したものが表7である。これは、世界経済にしめるアメリカ、イギリス、日本、中国のシェアの推移を歴史的に示したものである。19世紀の初発からパックス・ブリタニカの下で、経済の発展を準備・開始したアメリカは、南北戦争後にウェイトを高め、1870年にはいち早くイギリスにキャッチアップするとともに、80年代以降急スピードで格差を広げている。19世紀転換期前夜には、さらに当時中国の約5分の1にも満たない人口にもかかわらず、中国にとって代わり世界一のGDPを誇ることとなった。世界一の経済大国アメリカの誕生である。

表7 GDPの国際比較

(上段はGDP、単位100万ドル／1990年価格、下段は世界のGDPにしめる比率)

	1820	1870	1900	1913	1929	1950	1973	1992
イギリス	36,164 5.2	95,651 8.5	176,504 8.9	222,686 8.2	239,985 6.5	344,859 6.4	674,061 4.2	910,401 3.3
アメリカ	12,432 1.8	98,418 8.7	312,866 15.8	517,990 19.0	844,324 22.8	1,457,624 27.1	3,519,224 21.9	5,510,378 19.7
日本	21,381 3.1	25,505 2.3	50,045 2.5	68,933 2.5	123,251 3.3	156,546 2.9	1,197,152 7.5	2,415,190 8.6
中国	199,212 28.7	187,175 16.6	260,600 13.2	300,924 11.0	379,465 10.3	335,530 6.2	1,046,012 6.5	3,615,603 12.9

(出所：A. Maddison, *Monitoring the World Economy 1820-1992*, 1995, pp. 182-192, 227.
より算出・作成。)

20世紀に入ってからも着実に比重を上昇させ、29年にはアメリカ史上最初のピークを迎えるが、30年代の大恐慌はアメリカ経済を奈落の底におとした。33年には30年代のボトムを記録するが、残念ながらこの時期の世界のGDPが判明せず、世界経済にしめるアメリカのウェイトはわからない。しかしながら、レーノルズ(D. Reynolds)の指摘からも明らかのように、世界工業生産にしめるアメリカのシェアが1928年の39.3%から38年の31.4%へと7.9ポイントほど低下(J. クチンスキーの数値では30年の39%から37年の35%へと4ポイントほどの下落にすぎない)していることに鑑みても、30年代のアメリカの世界経済にしめるウェイトが大幅に下落したことは間違いない。

この危機を最終的に救ったのは第2次世界大戦であった。戦争の終了した時点には、アメリカ以外の主要な先進工業諸国は先勝国であり、敗戦国であり、生産設備の大部分を破壊され、生産力を大きく低下させた。これと対照的に唯一戦場とならなかったアメリカは、世界の中で圧倒的な生産力の優位をたもち、50年代には第2のしかも最大のピークを迎えるに至った。戦後のパックス・アメリカーナを維持した圧倒的な経済力・政治力・軍事力がそこにあった。しかしながら50年代をピークにさしものアメリカも、敗戦より立ち直った日本やドイツの復興をはじめとしてヨーロッパや多くのアジア諸国の経済発展と底上げにより次第にオフ・ピークに向かい、アメリカの経済力は相対的に低下しはじめた。

73年以降91年迄はその傾向に一段と拍車がかかり、長期低落傾向に歯止めがかからない状況にあった。およそ100年程継続した貿易収支の黒字体制が崩壊した71年、第1次石油危機によりエネルギー・資源多消費的な大量生産方式が瓦解した73年、そして先進7カ国による先進首脳会議サミットがスタートした75年、これら70年代前半の一連の出来事は明らかにパックス・アメリカーナの終焉を示す指標以外の何物でもない。

しかしながら、92年以降アメリカは、バブルの崩壊とともにピークを過ぎ停滞・低迷し

ている日本経済と対照的に、活力を取り戻し、活況を呈している。ハイテク産業と、これに結びついた情報・ソフトウェア等のサービス分野の好調さとあわせ、伝統的に強い農業が復活したところにその主たる原因はある。この傾向が今後長期にわたり継続するものかどうかにわかに判断できないが、92年をボトムにアメリカ経済のウェイトが再び若干ながら上昇トレンドを示しはじめていることは間違いない。アメリカの経済の歴史は、こうして興隆と衰退の一直線のプロセスでは決してなく、浮沈を伴う長いジグザグな道のりであることが看取できる。

それでは次に小さな政府と経済発展の相関関係をみてみよう。推定する方法はいくつか考えられるが、長期のアメリカ経済の発展を測定するデータが欠落しているため、ここでは実質国民総生産成長率を手懸かりに検討をくわえよう。それを示したものが表8である。これは、1789年以降今日迄の期間を対象に、10年（ただし1789-99年の11年、1990-98年の9年は例外とする）毎の平均年率ベースの数字を算出した結果である。1789年から99年の期間の成長率の高さが群を抜いていることはただちに判明できるが、持続的な経済成長のスタートした1820年以降の成長率の特徴に注目するならば、次の4つの期間に分類しえよう。第1期は、1820年から1909年迄の90年、第2期は、1910年から39年迄の30年、第3期は、1940年から69年迄の30年、第4期は、1970年から現在迄の29年である。

表8 実質国民総生産成長率

年	成長率	年	成長率	年	成長率
1789-1799	6.5	1860-1869	2.3	1930-1939	1.5
1800-1809	1.5	1870-1879	6.1	1940-1949	4.0
1810-1819	2.5	1880-1889	4.3	1950-1959	3.5
1820-1829	5.7	1890-1899	4.0	1960-1969	4.3
1830-1839	6.1	1900-1909	4.8	1970-1979	3.1
1840-1849	4.5	1910-1919	2.2	1980-1989	2.8
1850-1859	3.8	1920-1929	4.2	1990-1998	2.6

（出所：1949年迄は『マクミラン世界歴史統計』Ⅲ、1950年以降は
U. S. Department of Commerce, *Survey of Current Business*, 1993, 1999. より算出・作成。）

第1期は、1861年から65年の南北戦争を含む10年間の低い成長率2.3%（ただし、1860-64年の年平均成長率は-4.3%に対し、65-69年は8.5%である）が入るとはいえ、全般に最低3.8%から最高6.1%に達する高い成長率を示している。この90年はアメリカ史上ダイナミックな経済発展をとげた時代であるが、とりわけ1870年以降は大躍進の時期といえる。第2期は、4.2%の高成長を記録した1920年代をはさんで10年代の第1次世界大戦後の不況と30年代の未曾有の大恐慌により、乱降下の激しい不安定な時代である。10年代は2.2

%、30年代は1.5%であった。とはいえる時代はまた長期波動の中の一時的な低成長とその反発による高成長の相互反復性がみられ、一面では柔軟性に富んだ社会の反映でもあった。

第2次世界大戦から戦後にかけての第3期は、第1期と比較し明らかに成長率が全般に低い上に短いが、紛れもなく安定成長をとげている。不安定な第2期ともこの点において決定的に異なっている。成熟しきった経済の到来といえる。1970年代以降現代迄の第4期は、低い成長率が続く一方、その成長率も3.1%、2.8%、2.6%と漸次低落傾向にある。かつてのダイナミックな発展の勢いは消失し、むしろトレンドとしては長期停滞気味である。しかも第2期のように、低成長のあとに高成長のおとずれる気配はない。

以上、アメリカの経済の長期趨勢を実質国民総生産の成長率によりみてきたが、このようなさまざまな特徴をともなった経済動向と小さな政府との間の相関関係は、上述の検討からもおよそ推測がつこう。1820年以降1909年迄の高成長と小さな政府との間には、強い相関が検出できる。1910年以降39年迄の相関は1920年代に関してはなお健全であるが、1910・30年代にはその相関は消滅している。1940年以降69年迄の場合、すでに小さな政府が崩れ徐々に大きな政府へ傾斜しつつあるが、この過渡的な性格の中規模な政府の時代には、全般に安定成長が達成されている。70年以降の低成長は、その前後に成立した大きな政府の時代の経済の様相を示している。なお、92年以降における大きな政府への挫折ないしは歯止めが、今後アメリカ経済のマクロパフォーマンスにどのように反映されるのか、極めて注目される。

このように、アメリカ史上小さな政府の時代は25年程度の期間を除き、一貫して高成長が達成されているのに対し、政府の規模が着実に大きくなったり1940年代以降現在にあっては、安定成長を経て次第に低成長へとスピード・ダウンしている。ただ、安定成長を実現した1940年代から69年迄の30年は、大きな政府へ向かってかけ足で走りだし、中規模な政府になっていたが、反面150年におよぶ小さな政府の時代の遺産を一部限りなく引き継いだ成果でもあった。弱い相関が生きていたといえる。この意味で、小さな政府が経済発展に好影響を与えたとの命題は、アメリカの場合1909年迄はまさに正しいし、それ以降も1910年代および30年代を除く1960年代の前半迄は、少なくとも一定の留保条件つきながらそれなりに有効であったと考える。これに対し、大きな政府の樹立は漸次経済成長をスロー・ダウンもしくは緩慢にしている。いわば逆の相関が検出できる。これを示したもののが表9である。

こうして、長期間にわたりアメリカの経済成長を支えた要因の一つとして、この小さな政府の存在は無視しえない。この小さな政府が1823年のモンロー宣言にみられるように、国際政治から棄権し、ひたすら民間活動重視型の成長を追求しつつそれを可能とした。外交費・福祉費・軍事費をはじめとした政府支出を極力押さえ、民間部門の発展をはかることによって成功したといえる。勿論、1930年代の世界恐慌に対しドイツが実現した軍事支出の大幅

表9 政府の大きさと経済発展との相関関係

	政府の大きさ	成長の度合い	相関関係
1820-1909	小さな政府	高成長	強い相関
1910-1939	小さな政府	低成長・停滞	相関なし
		高成長	強い相関
1940-1969	中規模な政府	安定成長	弱い相関
1970-現在	大きな政府	低成長	逆相関

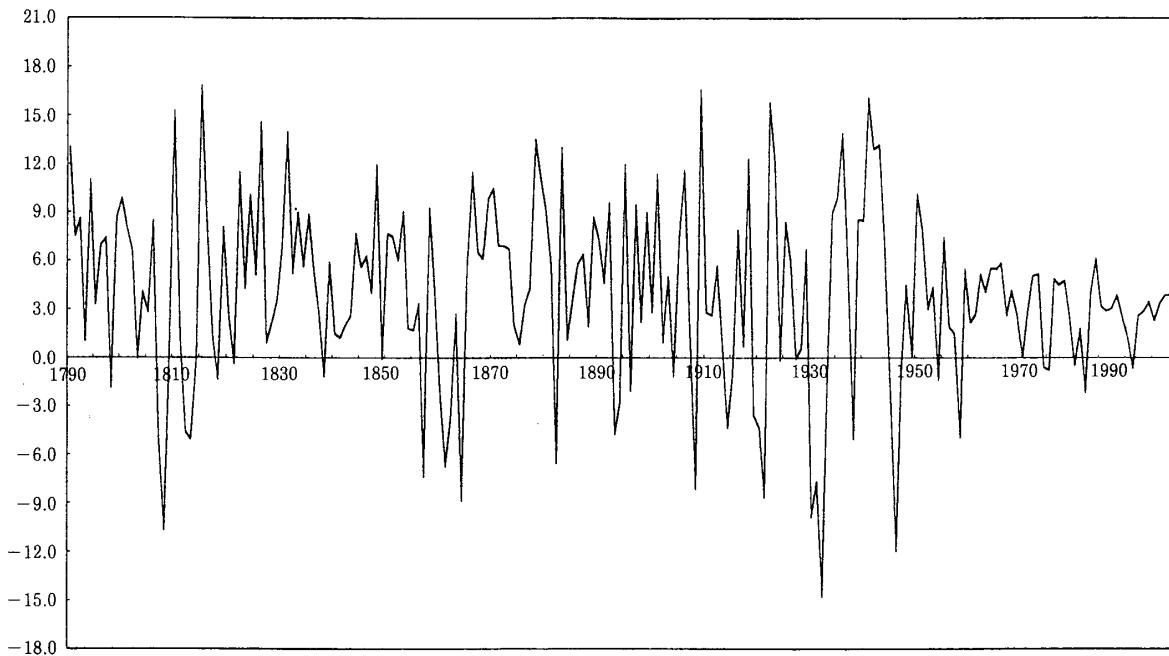
な増大は、アメリカはもとよりイギリス・フランスに先がけて景気回復を早め、持続させる大きな力となったといわれるよう(18)、軍事力と経済力とが有機的に結合して経済の発展に刺激を与えた好例である。しかしながら軍事支出は、長期的にみると生産資源の浪費であり、非軍事産業部門の発展を歪めるとともに、軍事支出に相応する部分の租税負担増は免れえず、国民の消費を圧迫しかねない。

福祉費に関しては両論があり、一概には断定できない。人的資源を養成・育成する教育費はもとより、公的扶助、保健・医療にかかる支出等々の経済効果はけっして無視することはできないのみならず、今後益々重要となってくる。問題は、効率性の欠落した政府機関による運営をはじめとして、福祉の行き過ぎが逆に人々の自立心・やる気を失わせることにある。しかもこうした支出の増大は、租税負担や社会保障負担増に必ずはねかえてくる。過度の福祉支出の膨張は、経済の発展にアクセラを踏むというよりはむしろブレーキをかける側面が強いといわれる所以である。イギリスをはじめとしたヨーロッパ先進諸国と比較し、アメリカが歴史的に福祉国家への道のりが一番遅れた背景は、アメリカの伝統的価値観、個人責任主義と深い繋がりがあると思われるが、反面この福祉小国がアメリカの経済発展を促進した一因でもあった。

勿論、小さな政府だけがアメリカの経済成長を支えた要因ではないし、そのことは百も承知した上で議論である。例えば、対象としたこの200年の間に、アメリカの産業構造が第1次産業から第2次・第3次産業を経て、今や第3次産業中心の経済に変身していることもアメリカの経済発展と大きく関係しよう。従来ともすればこうした視点からの分析が欠落している状況に鑑みると、小さな政府の役割を正当に評価する必要があろう。

反面、政府が経済の中で大きな役割を果たさなかった小さな政府の時代には、当然のことながら高成長と不安定さとが同居していた。図5は実質国民総生産の成長率を各年度毎に示したものである。1948年をさかに、変動の幅に差があることが一目瞭然である。48年以前にあっては、変動率が不安定であり、高い比率と低い比率とが交互に示している。既述したように、1920年代の黄金時代と30年代の大恐慌との間の落差はこのことの典型である。これに対し48年以降には、変動率は比較的安定しているあるいは小さい。これは政府が

図5 実質 GNP (GDP) 変動率



経済の中で徐々に大きな役割を果たし始めた結果といえる。大きな政府への本格的な移行期・過渡期が1950年代から60年代のことであることを考えあわせるならば、こうした推論は大きな間違いではあるまい。大きな政府の成立は、経済安定を維持するためのコストであったという側面にも十分に注意する必要がある。

4. むすび

データの存在する1789年から現在迄のおよそ200年にあって、アメリカは第2次世界大戦直前迄の150年が小さな政府の時代であった。大きな政府は1968年から75年前後にかけて成立した。ただし、一本調子で膨張してきた政府も92年以降翳りをみてはじめ、わずかではあるが縮小しはじめている。

小さな政府の時代には、南北戦争期および1910・30年代を除き、高成長が達成され、小さな政府と高成長との間には、強い相関が検出された。他方、わずか30年ほどの経験しかない大きな政府の時代には、低成長が続いており、逆相関がみられる。40年以降69年迄の30年は、徐々に大きな政府へと傾斜し始めたとはいえ、中規模な政府であったが、この間は安定成長を遂げた。この期間、とりわけ60年代前半迄の25年は、150年におよぶ小さな政府の時代の遺産・メリットを限りなく引き継いだ側面を有しており、小さな政府が経済発展に曲がりなりにも好影響を与えた結果と考えられる。これが本稿の結論である。

アメリカの経済発展の原動力・メカニズムについては、今迄に多数の人々が幾多の議論を

展開してきたが、この小さな政府の視点から経済発展を説得的に論及した研究は少ない。本稿で明らかにしたように、アメリカの事例はまさに小さな政府の時代が経済の発展の時期に照應していた。筆者は小さな政府のみがアメリカの経済を発展させたというものではないが、その一つの要因としてこの小さな政府の存在・役割を無視しえないものと考える。と同時に、1970年代以降の経済の低成長が、政府支出、とりわけ軍事費・福祉費を抑制し、小さな政府に復帰すればただちに持続的な回復基調に復帰できるという短絡的な考え方にも与しない。このことを説得的に証明するためには産業構造の推移⁽¹⁹⁾をはじめ労働生産性の上昇率や総労働時間数の増加率、さらには貯蓄や投資動向等々の分析が必要となってくる。稿を改めて順次検討する予定である。ここで結論として少なくとも指摘できることは、小さな政府の時代にアメリカの経済発展が限りなく力強く進行したということである。

- (1) P. フローラ編、竹岡敬温監訳『国家・経済・社会 1815-1975 —— ヨーロッパ歴史統計』上、原書房、1985年、441-449頁。B. R. ミッチャエル編、中村宏監訳『マクミラン世界歴史統計 —— ヨーロッパ篇、1750-1975』I、原書房、1983年、733-739、818-836頁。Alan T. Peacock and Jack Wiseman, *The Growth of Public Expenditure in the United Kingdom*, Princeton University Press, Princeton, 1961, pp. 35-40. P. ケネディ著、鈴木主税訳『大国の興亡』上、草思社、1988年、237頁。拙著『経済大国の盛衰 300 年』東洋経済新報社、1997年、72頁。
- (2) R. A. マスグレイブ著、木下和夫監修・大阪大学財政研究会訳『財政組織論 —— 各国の比較』有斐閣、1972年。
- (3) Thomas E. Borcherding, "The Causes of Government Expenditure Growth: A Survey of the U. S. Evidence," *Journal of Public Economics*, 28, 1985, pp. 359-381.
- (4) Allan H. Meltzer & Scott F. Richard, "Why Goverment Grows (and Grows) in a Democracy," *The Public Interest*, No. 52, 1978, pp. 111-118.
- (5) Sam Peltzman, "The Growth of Government," *The Journal of Law & Economics*, Vol. XXIII(2), 1980, pp. 209-287.
- (6) Harold Demsetz, *Economic, Legal, and Political Dimensions of Competition*, North-Holland Publishing Company, Amsterdam, New York, Oxford, pp. 99-125.
- (7) Douglass C. North, "The Growth of Government in the United States: An Economic Historian's Perspective," *Journal of Public Economics*, 28, 1985, pp. 383-399.
- (8) Johan Myhrman, "Introduction —— Reflections on the Growth of Government," *Journal of Public Economics*, 28, 1985, pp. 275-285.
- (9) ケネディ、前掲書。
- (10) Charles P. Kindleberger, *World Economic Primacy —— 1500 to 1990*, Oxford University Press, Oxford, 1996.
- (11) 高坂正堯『文明が衰亡するとき』新潮社、1981年。同『日本存亡のとき』講談社、1992年。なお、香西泰氏との共著『歴史の転換点で考える』講談社、1994年も参照されたい。

- (12) 篠原三代平編『アメリカは甦えるか』東洋経済新報社、1982年。同『経済大国の盛衰』東洋経済新報社、1982年。
- (13) R. ディグラス著、藤岡惇訳『アメリカ経済と軍拡——産業荒廃の構図』ミネルヴァ書房、1987年。
- (14) 嘉治元郎「アメリカ経済と国防支出」『アメリカ研究』3, 1969年、23-24頁。
- (15) 中・短期を対象とし、財政構造の推移・特徴を検討した研究としては、上掲の註(3)・(4)・(5)・(6)・(7)の他に次の業績がある。George F. Break, "The Role of Government: Taxes, Transfers, and Spendings," in Martin Feldstein, ed., *The American Economy in Transition*, The University of Chicago Press, Chicago and London, 1980, pp. 617-656. Charles L. Schultze, "Is there a Bias toward Excess in U. S. Government Budget of Deficits," *Journal of Economic Perspective*, Vol. 6, No. 2, 1992, pp. 25-43. 邦語文献としては、渋谷博史『現代アメリカ財政論』御茶の水書房、1986年。森恒夫『現代アメリカ財政論——その歴的解明』日本評論社、1979年を参照せよ。なお、アメリカの社会保障の財政的枠組やアメリカの福祉国家財政の特質等を扱った研究としては、社会保障研究所編『アメリカの社会保障』東京大学出版会、1989年。林健久・加藤栄一編『福祉国家財政の国際比較』東京大学出版会、1992年がある。いずれも渋谷氏が執筆している。
- (16) ニュー・ディール財政については、とりあえず John Joseph Wallis, "The Birth of the Old Federalism: Financing the New Deal, 1933-40," *The Journal of Economic History*, Vol. XLIV, No. 1, 1984, pp. 139-159. 邦語文献には優れた業績が無数にあるが、ここでは3点のみをあげておく。林健久『ニュー・ディールと州・地方財政』立正大学経済研究所研究報告5、御茶の水書房、1969年。土生芳人『大恐慌とニュー・ディール財政』東京大学出版会、1989年。平井規之『大恐慌とアメリカ財政政策の展開』岩波書店、1988年。
- (17) 植民地時代のアメリカも実は小さな政府であった。統一的な資料は欠落しているが、断片的なデータを重ねあわせてもそのことはいえる。独立戦争の引き金は直接的には印紙法にみられるように、イギリス本国が植民地住民に対し租税負担を求めたことによる。大西洋シー・レーンやアメリカ大陸の防衛費用をもっぱら負担していたイギリス本国が、その費用の一部を植民地にて徴収しようとしたことによる。イギリス本国よりも軽い租税に慣れ親しんでいた植民地にとっては、代表権なくして課税なしのスローガンはともあれ、この経済的負担を甘んじて受けることは耐えがたいことであった。独立戦争の戦費も税負担の大幅な引き上げによらなかつたことに鑑みると、恒久的植民地ジェームズ・タウンの建設から数えてアメリカはおよそ330年にわたって小さな政府であった。植民地時代の租税水準については、Edwin J. Perkins, *The Economy of Colonial America*, Columbia University Press, New York, 1980, pp. 123-144.
- (18) 土生、前掲書、194頁。
- (19) 拙著『アメリカ経済200年の興亡』東洋経済新報社、1996年を参照。

※この論文は、「政府の大きさと経済発展の国際比較史的研究」のテーマで（財）全国銀行学術研究振興財団から資金援助を受けて行った研究の成果である。同財団に心より感謝申し上げたい。